

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,254,182	1,677,918	2,908,473
経常損失 () (千円)	88,516	210,304	77,940
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	146,885	44,929	119,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,067	11,858	127,571
純資産額 (千円)	1,230,304	1,681,693	1,255,797
総資産額 (千円)	2,953,192	2,634,116	2,908,177
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失 () 金額 (円)	3.05	0.61	2.49
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	63.8	43.2

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () 金額 (円)	0.67	0.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第3四半期連結累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（セブンシーズホールディングス株式会社）、子会社6社より構成されており、メディア&マーケティング事業、カードソリューション事業、サービサー事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<カードソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<データセンター事業>

当社連結子会社でありましたDR Fortress, LLC（米国）は、平成24年9月24日に同社の当社所有ユニットを売却いたしました。これによりデータセンター事業より撤退しました。

<サービサー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」については、当第3四半期累計期間においても、引き続き認識しております。また、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失217百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復の兆しに加え、12月の政権交代による経済政策の期待が見られたものの、依然として欧州金融問題や中国を中心としたアジア経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における事業構造の転換、競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、メディア&マーケティング事業における出版事業において、自社媒体出版物削減等の影響により、売上高は前年比マイナスとなり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,677百万円（前年同四半期比 25.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

市場調査業務は海外企業からの受注が減少したことが響き、計画を下回る一方で、出版関連におきましては、再委託出版物が好調に推移し、返品も想定内となった結果、売上高819百万円（前年同四半期比 33.1%）となりました。

〔カードソリューション事業〕

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移したものの、端末切替契約による売上が前期末までにほぼ完了した結果、売上高561百万円（前年同四半期比 12.3%）となりました。

〔データセンター事業〕

データセンター事業はラック数が堅調に推移した結果、売上高250百万円となりました。
なお、当事業を展開しておりますDR Fortress, LLCの当社所有ユニットを平成24年9月24日付で譲渡し、連結子会社より除外いたしました。これによりデータセンター事業から撤退しております。

〔サービサー事業〕

平成24年5月に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得して事業展開が開始され、当第3四半期連結累計期間において売上高46百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失は217百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となり、返品債権特別勘定引当金戻入額44百万円、急激な円高による為替差損35百万円の計上等により経常損失は210百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）となりました。また、関係会社株式売却益197百万円を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は44百万円（前年同四半期は四半期純損失146百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産高が著しく減少いたしました。これは、主にムック、書籍の取り扱いの一部を出版口座貸事業に変更したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
生産高(千円)	12,580	1.2
受注高(千円)	134,452	71.2
受注残高(千円)	-	-
販売高(千円)	819,337	66.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア(出版)事業においては、これまでの出版物の返品リスクを有する自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換をしていく過程にあります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービス事業

当事業においては、第1四半期連結会計期間より事業開始しておりますが、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、初期投資を抑えた事業展開を行ってまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、引き続き固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、データセンター事業においては、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却したことから、キャッシュポジションの増加及び財務が改善されております。

また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,498,824	97,498,824	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	97,498,824	97,498,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	97,498,824	-	3,668,857	-	1,265,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,455,000	82,455	-
単元未満株式	普通株式 197,824	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,498,824	-	-
総株主の議決権	-	82,455	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都南青山 3-8-37	14,846,000	-	14,846,000	15.22
計	-	14,846,000	-	14,846,000	15.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	690,612
売掛金	1,028,990	684,951
たな卸資産	100,098	83,835
未収入金	170,996	459,217
返品債権特別勘定引当金	63,944	19,600
買取債権	-	361,799
その他	105,525	53,097
貸倒引当金	31,722	26,154
流動資産合計	1,521,638	2,287,759
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	490,149	3,580
工具、器具及び備品(純額)	312,787	180,033
その他(純額)	26,400	26,400
有形固定資産合計	829,337	210,013
無形固定資産		
のれん	432,644	53,531
その他	9,390	13,494
無形固定資産合計	442,035	67,026
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	352,947
その他	156,486	65,197
貸倒引当金	446,546	379,120
投資その他の資産合計	92,715	39,023
固定資産合計	1,364,088	316,063
繰延資産	22,450	30,293
資産合計	2,908,177	2,634,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	304,534
短期借入金	108,670	-
1年内返済予定の長期借入金	137,774	11,292
未払費用	352,875	278,144
返品調整引当金	20,800	-
預り金	55,794	282,187
その他	68,969	32,667
流動負債合計	1,141,719	908,827
固定負債		
長期借入金	481,098	29,488
退職給付引当金	9,635	12,088
その他	19,927	2,019
固定負債合計	510,660	43,596
負債合計	1,652,380	952,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	429,582	384,652
自己株式	2,868,448	2,868,460
株主資本合計	1,222,726	1,681,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,547	-
為替換算調整勘定	48,618	-
その他の包括利益累計額合計	33,070	-
純資産合計	1,255,797	1,681,693
負債純資産合計	2,908,177	2,634,116

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,254,182	1,677,918
売上原価	1,503,337	1,250,596
売上総利益	750,844	427,322
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	239,099	212,542
その他	520,323	432,077
販売費及び一般管理費合計	759,423	644,619
営業損失 ()	8,578	217,297
営業外収益		
受取利息	2,506	560
返品債権特別勘定引当金戻入額	-	44,344
貸倒引当金戻入額	5,758	38,141
その他	13,266	8,406
営業外収益合計	21,530	91,453
営業外費用		
支払利息	42,400	25,225
為替差損	45,993	35,631
新株発行費	-	12,416
その他	13,075	11,186
営業外費用合計	101,468	84,460
経常損失 ()	88,516	210,304
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,402
固定資産売却益	29	-
関係会社株式売却益	-	197,245
新株予約権戻入益	30,787	-
受取設備負担金	61,931	35,355
その他	-	3,656
特別利益合計	92,748	275,659
特別損失		
固定資産売却損	7,427	-
固定資産処分損	-	143
関係会社株式売却損	62,623	-
減損損失	63,867	-
和解金	10,426	10,852
その他	-	3,788
特別損失合計	144,345	14,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	140,113	50,569
法人税、住民税及び事業税	6,771	5,640
法人税等合計	6,771	5,640
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	146,885	44,929
四半期純利益又は四半期純損失 ()	146,885	44,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	146,885	44,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,420	15,547
為替換算調整勘定	9,237	48,618
その他の包括利益合計	6,182	33,070
四半期包括利益	153,067	11,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,067	11,858

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社が保有するDR Fortress, LLCの全てのユニットを売却したため、同社は連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合が清算終了したため、同組合は当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
㈱ワイアンドワイ	5,547千円	㈱ワイアンドワイ - 千円

2 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	36,400千円	- 千円
貸出実行残高	36,400	-
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	103,971千円	89,686千円
のれんの償却額	79,267	52,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失146百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,195百万円に減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	-	2,254,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	-	2,254,182
セグメント利益又は セグメント損失()	89,759	162,196	73,524	145,961	154,539	8,578

(注)1 セグメント利益の調整額 154,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	サービサー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	819,337	561,237	250,593	46,750	1,677,918	-	1,677,918
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	819,337	561,237	250,593	46,750	1,677,918	-	1,677,918
セグメント利益又は セグメント損失()	151,516	78,140	20,189	58,344	111,530	105,766	217,297

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 105,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、セブンシーズ債権回収株式会社を連結の範囲に含めたことにより「サービサー事業」を報告セグメントに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額	3円05銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失()金額 (千円)	146,885	44,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失()金額(千円)	146,885	44,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	73,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**(子会社株式の譲渡)**

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるセブンシーズマーケティングリサーチ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成25年1月31日付で全株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

セブンシーズマーケティングリサーチ株式会社は、企業向けの市場調査事業を営んでおり、当社グループの中核事業であった出版業における雑誌媒体に伴う市場調査業務との連携性を見込んでおりました。

しかしながら、海外顧客の割合が高いことから、世界的な景気の低迷、長期にわたる円高などにより、想定した業務上のシナジーについては十分得ることができておりません。また、同事業の一段の成長のためには新興国市場への進出などの継続的な投資負担を要することから、同事業に係る将来性に鑑み、売却して新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中した方が望ましいとの判断に至りました。そのため、株式に関して第三者と売却交渉を行う中、同社代表の丹羽より買収の意向を受け、条件について合意に至り、株式譲渡することといたしました。

2. 売却先の名称 丹羽秀行

3. 譲渡日 平成25年1月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容

名称 セブンシーズマーケティングリサーチ株式会社

事業内容 市場調査業

5. 売却株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

売却前の所有株式数 600株（所有割合100%）

売却株式数 600株

売却後の所有株式数 0株（所有割合 - %）

6. 売却価額 12百万円

なお、譲渡日が平成25年1月31日のため、現時点で売却損益が未確定ですが、当社個別・連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来嶋 真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。